2212 実台車を用いた脱線防止ガードの効果確認試験

正	[土](○三輪	昌弘	(東海旅客鉄道)	· II	[機]	坂上	啓	(東海旅客鉄道)
正	[機]	足立	昌仁	(東海旅客鉄道)	T	[土]	村松	浩成	(東海旅客鉄道)

Efficacy tests of anti-derailing Guard Rail by using full-scale bogie

Masahiro MIWA, Central Japan Railway Company, 1545-33, Ohyama, Komaki-shi, Aichi Kei SAKANOUE, Central Japan Railway Company Masahito ADACHI, Central Japan Railway Company Shigenari MURAMATSU, Central Japan Railway Company

In the Mid Niigata Prefecture Earthquake in October 2004, a Shinkansen train was derailed while being operated at the speed of 200km/h. After this accident, Central Japan Railway Company has studied countermeasures possible on both ground installations and vehicles. And we have made the decision of taking the following double countermeasures. One is to place the anti-derailing guard rails which prevent wheels from derailing. The other is to prevent vehicles deviating from track, if vehicles derail inescapably despite the placing of anti-derailing guard rails. In this paper, we describe mechanisms of derailment by earthquake and efficacy of anti-derailing guard rails by conducting large-scale shaking table tests.

Keywords: earthquake, anti-derailing guard rail, full-scale test

1. はじめに

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震により, 上越新幹線の浦佐~長岡間を走行中の列車が,ロッキン グ脱線により脱線するという事象が発生した¹¹.これを 受け,国土交通省鉄道局が設置した「新幹線脱線対策協 議会」にJR 東海も参画し,施設面,車両面で当面取り うる対策の可能性等について検討を進めてきた.

東海道新幹線の地震対策は、従来から実施してきた構造物の長期不通防止対策、早期地震警報システム(テラス)や非常ブレーキ性能を向上した N700 系の導入に加え、地震時の車両脱線を可能な限り防止し、これを防ぎきれなかった場合の逸脱による被害の拡大防止の二重系対策を図ることを基本的な考え方とした。具体的には、構造物の大きな変位を抑制する種々の対策、脱線防止ガードや逸脱防止ストッバによる対策を確立した²⁾.

本報告では、この中で、実物台車を用いた振動台試験 によって確認した地震時の脱線メカニズムと脱線防止ガ ードの有効性について述べる.なお、実物による加振試 験では、車両は停止条件に限られ、また、振動台の能力 から加振条件の大きさに一定の制約を受ける.これらを 補うため、2 種類の模型加振試験^{3,4)}とシミュレーショ ン解析⁵⁾ も実施しており、それぞれを別テーマとして報 告する.

2. 試験の概要

2.1 車両及び軌道の条件

試験設備の全景を図1に示す、大型振動台は、大林組

技術研究所の三次元振動台を使用する.最大積載質量 50t, テーブル寸法 5m×5m,最大変位 600mm、最大加速度 29.4m/s²の仕様である.



図1 試験設備の全景

車両は、700系新幹線電車のボルスタレス台車1台を 用い、その上に半車体の質量特性を模した荷重枠を載せ て、新幹線半車両相当の試験体を構成する.荷重枠の左 右位置には、そのビッチング、ヨーイング及び前後方向 の変位を拘束し、これら以外のローリング、上下、左右 方向の運動を自由とする支持装置を、振動台との間に設 ける(図 2).車両モデルの外側に設置したラーメン構造 の枠(図 1)は、荷重枠や台車の転倒等に対する安全装

[No.09-65] 日本機械学会第16回鉄道技術連合シンポジウム講演論文集 [2009-12.2~4. 東京]

置であり、これが干渉しない範囲で試験を実施する.

軌道は、振動台上にレー方向長さ 4m、まくらぎ方向 幅 3m、深さ 0.4m の鋼製コンテナ(土槽)を設置し、そ の中に東海道新幹線の標準的なバラスト軌道に脱線防止 ガード⁶⁾を加えたものを敷設する(図 3).振動台の最大 積載質量の制約から、軌道の実質長さは約 5m とする. これによって実際の軌道と比べて不足する横抵抗力は、 左右レールの両端計 4 箇所でロードセルを介し、単純支 持条件で拘束して補う.







2.2 加振条件

振動台の加振は,脱線メカニズムの解明を主に正弦波 で,脱線防止ガードの効果の確認を主に地震波の入力に よって行う.地震波は,過去に鉄道被害が生じた例や想 定東海地震波を参考に,高架橋等の変位応答を加味した 場合も含めて種々のケースを設定する.

2.3 測定項目

車両と軌道の挙動や、これらに作用する力を測定する. また、加振入力として、振動台の加速度や変位なども測 定する.

具体的には、車体、台車,輪軸それぞれの、上下・左 右加速度、上下・左右変位及びロール角、レールとまく らぎそれぞれの左右変位などを測定する.さらに、試験 の全体映像をビデオカメラにより、また、車輪とレール の接触状況を高速度ビデオカメラで撮影する.

3. 地震時の脱線メカニズムと脱線防止ガードの機能 3.1 地震時の脱線メカニズム

正弦波を用いた加振試験の結果,脱線は左右動が主要 因であった.見た目の形態として,比較的低い周波数で 一方の車輪が大きく上昇して脱線するケース(図4左) と,比較的高い周波数で車輪があまり上昇しないで脱線 するケース(図4右)の2種類が観測された.

前者の脱線形態は、大きな左右加振によって車両の下 心ローリング運動が生じ、左右片側の車輪を回転中心と して反対側の車輪がフランジ高さ 30mm 以上に上昇し、 さらにこの後、車輪フランジがレール頭部に着地して脱 線に至る.後者の脱線形態は、大きな左右加振による車 両の上心ローリング運動に起因するロッキング挙動で、 左右片側の車輪の輪重が減少した状態、あるいは、フラ ンジ高さ 30mm 未満の車輪上昇の状態で車輪フランジが レール頭部側面に接触し、滑り上がるように、あるいは、 とび上るように脱線する.いずれの脱線形態も、車両の ロッキング運動に起因する.

過去に鉄道被害があった地震波や想定東海地震波,これらの振幅倍率を変化させて行った加振試験では、複数 のケースで脱線現象が観測されたが、これらは全て図 4 左に示す形態であった.



図4 ロッキング脱線のイメージ

3.2 脱線防止ガードの機能

地震時の左右動に伴うロッキングにより片側の車輪が 上昇し、上昇量がフランジ高さ 30mm を超えると、車輪 フランジのガイド機能は失われる.この状態では、図 4 に示すように、反対側の車輪はレールから浮き上がるこ となく接触しているが、左右方向に相対的変位が生ずる と脱線に至る.脱線防止ガードは、このレールに接した 側の車輪の横変位を拘束して脱線を防止するという、新 たな機能を付加するものである(図5).

この機能は、図4に示すいずれの脱線形態に対しても 有効である.



図5 脱線防止ガードの機能

4. 脱線防止ガードの効果

4.2 地震波に対する脱線防止ガードの効果

前述のように、過去に鉄道被害があった地震波や想定 東海地震波,これらの振幅倍率(実際に発生したものよ り大きい条件を含む)を変化させて行った加振試験では、 複数のケースで脱線現象が観測されたが、これらに対し て何れも脱線防止ガードが有効に機能した。

試験結果の代表例として、想定東海地震による車両挙 動を示す.加振条件は、地表面での地震規模は震度7に 相当し,高架橋上での最大加速度は1300cm/s²,最大変位 は333mmである(図6).この加振振幅は、試験装置の 性能の上限のものである.実際の試験では、加振振幅の 倍率を向上しながら行い、0.7 倍から脱線現象が確認さ れた.

地表面波は、東海道新幹線沿線の激震地区の G3 地盤 で想定されるものである.ただし、変位の低い周波数成 分による振幅値が振動台の性能の上限を超えるため、車 両運動への影響が無視できることを確認した上で、 0.25Hz 以下をフィルターでカットしている.高架橋は東 海道新幹線の標準的な構造で、これに柱の鋼板巻き補強 やダンパーブレース工を施工した条件⁷⁾ としている.









図6 入力地震波

振幅倍率 1.0 倍での試験結果を図 7 に示す. 横軸の時 刻は, 計測の都合で図 6 とは異なる. 図示した 3 位車輪 は図 1 の奥側の輪軸の左車輪, 4 位車輪は同右車輪であ る.

この条件の場合,17.8 秒付近と18.2 秒付近の振動台最 大加速度が発生する時点で,計2回のロッキング脱線が 発生するが,いずれも脱線防止ガードが有効に作用した. このときの車両挙動を時刻歴で以下に述べる。

- 加振開始から 17.3 秒頃までは、フランジ高さ 30mm 以上の車輪上昇は発生しない。
- ② その後、4位車輪のフランジが右レールの側面に接触して17.5秒付近で156kNの横圧が作用し(図7(e)), これをきっかけに3位車輪が上昇を開始する(図7(e)).
- ③ 3 位車輪の上昇量は 17.8 秒付近で最大(90mm)となり、降下を始める.この間、振動台の左右変位の方向が逆向きに変化し、4 位車輪のフランジがレール側面から離れる方向に左右移動をする(図4左のイメージ).
- ④ この直後、4位車輪の左右移動が脱線防止ガードで 拘束され、3位車輪のフランジはレール頭部上に一 旦着地するが、18.1秒付近で3位車輪は正常位置に 復位する(図5右のイメージ).
- ⑤前④の4位車輪が脱線防止ガードから受ける水平 力と、3位車輪が正常位置に復位した直後に作用す る横圧により、②とは逆の4位車輪が上昇を開始す る、
- ⑥ この後、③と④で述べたものに対して3位と4位車 輪を左右逆にした関係で同様の挙動が生じ、2度目 のロッキング脱線を生ずるが、脱線防止ガードが作 用して輪軸は正常位置に復位する。
- ⑦ 20 秒以降は、最大で 200mm を超える車輪上昇量の ロッキング運動を生ずるが、輪軸の左右移動量が小 さいために脱線防止ガードが作用することなく車 輪は正常位置に復位する。



5. 上下動の影響

地震の上下動成分が車両の脱線挙動等に及ぼす影響を 振動台試験で評価した.前述の想定東海地震波のうち、 最大の上下動に対する高架橋応答波(最大加速度 216gal, 最大変位 76mm) を,図6の左右動波に付加して試験を 行った.

この結果,車輪上昇量がフランジ高さ30mmとなる加 振振幅は,左右動のみの場合に比べて 5%程度低下する 程度であり,車両の脱線挙動や脱線防止ガードの有効性 に対する影響は小さかった.

このように、車両の脱線挙動等に及ぼす地震の上下動 成分の影響は小さく、左右動成分によるロッキング運動 が主要因であることを確認した.

6. まとめ

東海道新幹線の標準的なバラスト軌道に脱線防止ガー ドを付加し、その上に実物台車を用いた新幹線半車両相 当の試験体を設置し、停止条件での振動台加振試験を行 った、この結果、以下の事項を確認した.

- (1) 脱線形態は車両のロッキング運動に起因するものであり、1つの輪軸の左右両方の車輪が同時にレールから浮き上がることはなかった.したがって、レールから浮き上がらずに接している一方の車輪の左右変位を拘束する脱線防止ガードは、地震時の脱線対策として有効と考えられる.
- (2) 脱線防止ガードは、想定東海地震の高架橋応答波を はじめ、過去に鉄道被害が生じた地震波等の加振入 力(振幅を割り増しした条件を含む)に対して、脱 線しかけた場合のいずれにも有効に機能した。

参考文献

- 航空·鉄道事故調查委員会:上越新幹線浦佐~長岡 駅間列車脱線事故,鉄道事故調查報告書,2001.11.30
- 森村、関:新潟県中越地震後の東海道新幹線の地震 対策について、J-RAIL 2009.
- 2) 足立,森村,石川,深田,曄道:地震の脱線メカニズムと脱線防止ガード機能に関する研究(1/5 模型加振試験)、J-RAIL 2009.
- 西村, 曄道,森村,深田:回転軌条輪上での大変位 加振時の脱線メカニズム(軌条輪上での 1/10 模型加 振実験), J-RAIL 2009.
- 5) 森村、西村、嘩道、曽我:地震時の脱線メカニズム および脱線防止ガード機能に関する解析、J-RAIL 2009.
- 6) 村松,可知,三輪,渡邊,船田,生田:実物台車を 用いた加振試験による脱線防止ガードの設計仕様の 検討, J-RAIL 2009.
- 7) 吉田,松田、阿知波、関:高架橋のダンパーブレー ス補強による東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、 J-RAIL 2009.